

# 都市を紡ぐ ～非日常が日常を繋ぐ新しい都市の形～

商業施設  
日常

防災  
津波避難タワー

都市インフラ  
公園

1250149  
指導教員

前野仁志  
高野洋平

## I. 背景

### 1. 郊外型商業施設

大規模小売店舗法の緩和措置により広大な土地を安価に手に入れられる郊外に次々と商業施設を建設し日本の消費社会を大都市から地方都市まで一定のレベルへと引き上げた。しかしこの均質化された状況は、その地域のコンテクストとは無関係なグローバルチェーンやナショナルチェーンと呼ばれるようなテナントが入ることで実現してきた。さらに、それは建築形態としても課題があり、消費活動に最適化するようにテナントは内向きで外部環境を無効化するように壁で覆われ、いつでも明るく、いつでも快適な空間である。内部での活発な活動は巨大なハコ型建築によって遮断されてしまっているのである。



図1 イオンモール高知<sup>(5)</sup>

### 2. リアル空間の身体的価値

消費形態は常に進化し、コロナ禍を経てより一層インターネットを利用した消費活動は活発になった。そのため、2018年をピークにショッピングセンターは減少に転じ、大規模な商業空間が消費という単一の目的のみで存在することは難しくなりつつあることを示している。リアルな空間がもたらす身体的な価値を改めて考え直す必要があると考える。

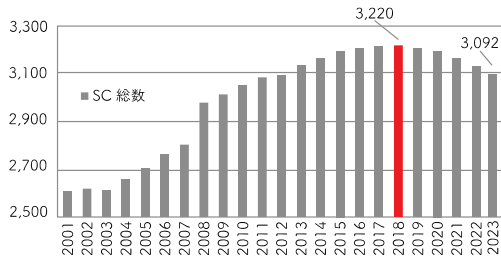


図2 SC 総数の推移<sup>(4)</sup>

## II. 対象敷地

対象敷地は高知県高知市のイオンモール高知とその周辺地区である秦南、前里地区とする。高知市中心市街地の北側に位置し、県内では唯一の大型商業施設である。周辺には住宅街が広がる典型的な郊外型大型商業施設であり、東側には消防署や日本赤十字病院などの防災拠点が並ぶ。

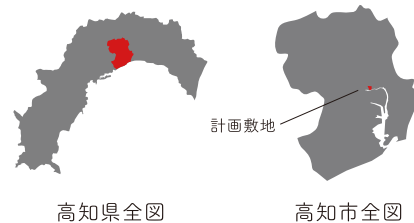


図3 敷地周辺地図<sup>(1)</sup>

## III. 南海トラフ巨大地震

一方、太平洋沿岸では南海トラフ巨大地震の発生確率は高まっており、高知県も含まれている。それは地震だけでなく、津波や火災、土砂災害といった様々な災害を同時に引き起こす。県内ではそのほとんどで震度6～7の強い揺れが予想され、沿岸部では10mを超える津波が予想されている。

## IV. ハザードマップ

イオンモール高知周辺の災害予測を見ると、津波被害は高いところで3m、洪水では5mの浸水が予想されている。さらに西側の前里地区は地震火災対策重点地区に指定されさまざまな災害の危険が潜んでいる。

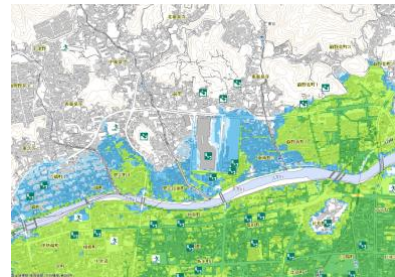


図4 津波被害予想<sup>(2)</sup>

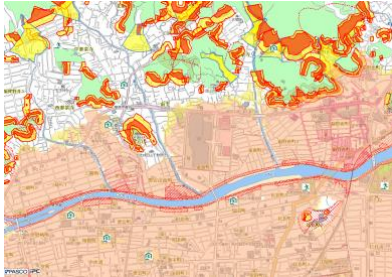


図5 土砂災害ハザードマップ<sup>(2)</sup>

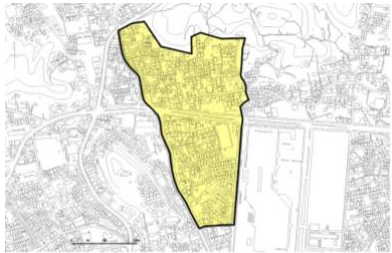


図6 地震火災対策重点地区<sup>(3)</sup>

## V. 日常化されにくい防災拠点

防災対策は日々進められ、その中に津波避難タワーや津波避難ビルといった防災拠点も整備されている。イオンモール高知も津波避難ビルとして指定されているが、こういった防災拠点は都市に対して点的に配置され、避難タワーのような施設は訪れる目的もなく日常的な利用が難しいといった課題もある。さらに管理の観点から高知県にある避難タワーの約8割は施設管理されている。

避難場所の日常的な活用は災害時に円滑な避難行動をとることに繋がり、防災対策として有効であるが現実的に難しいといった現状がある。



図7 避難場所と施設された避難タワー<sup>(2)</sup>

## VI. 目的

商業空間は街に対して閉じられ、消費社会は多様化している。さらに高知県では巨大地震による甚大な被害も予想されている。そんな中この地のコンテクストとも言える災害をポジティブに捉え、商業空間と街とを紡いでいき、閉じられた商業空間は街に開かれ、防災インフラは日常化されていく。それが、街に人の拠り所を作り、緩やかな人の行き来を可能にし、地域の活性化へと繋がる新たな都市のあり方を提案できるのではないだろうか。

## VII. 全体計画

1. 地震、津波、洪水、火災の防災対策、避難経路として都市に立体路を通し、それらは避難場所であるイオンモール高知に接続する。
2. 張り巡らされた立体路やその高架下、防火壁といったその場所ごとの特性を手がかりに空間を設計する。

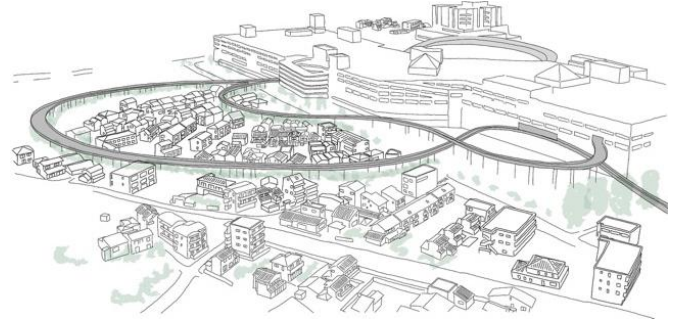


図8 全体俯瞰図

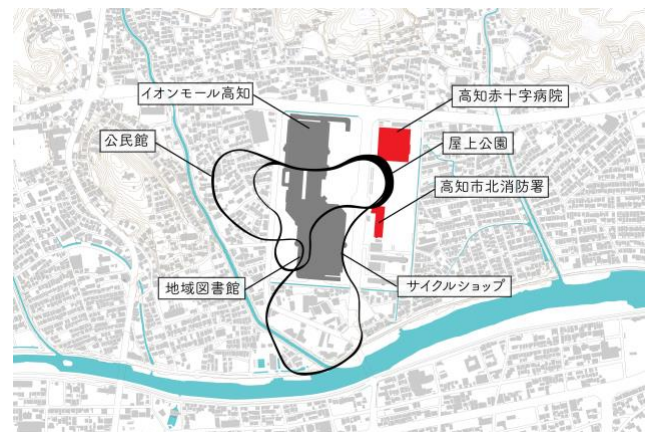


図9 配置図<sup>(1)</sup>

## VIII. 防災経路

### 1. 津波・洪水

津波・洪水に対しては浸水予想水位より1~2m プラスした高さで設計し、都市からの避難経路を予想しそれらをもとに複数箇所にもスロープや階段といった垂直避難経路を設置する。

### 2. 地震火災

西側の前里地区では、地震火災に対して空き家やブロック塀が並ぶエリアを中心に解体し、そこに立体路を通していく。立体路を通すことによって隣棟間隔を拡張し延焼の可能性を減少させる。さらに、道路が閉塞する可能性を減らすことで緊急車両の走行が可能となり結果的に火災延焼のリスクを抑えることができる。



図10 ブロック塀と解体住居の分布<sup>(1)</sup>

### 3. 災害支援

東側では、イオンモール高知が災害支援の協力関係を結んだ日本赤十字と、防災拠点である高知市北消防を立体路で繋げ、災害時の円滑な支援・救助活動を可能にする。

## Ⅹ. 特性と空間

### 1. 立体路

被災時には避難経路として利用されるが、日常的には商業施設と接続することで新たなエントランスにもなり、自転車も通行可能であるためサイクリングロードの一部にもなる。また、商業施設と病院を繋ぐ立体路には公園を整備する。

#### 1-1. サイクルベース

立体路を商業空間の2階へダイレクトに接続することによって生まれた街との新たなエントランスには、サイクルショップが入る。高知県では自転車の利用が盛んでお遍路や、様々なサイクリングロードも整備されている。単なるサイクルショップや駐輪場ではなく、休憩所としても整備することでサイクリングロードの新たな駅として機能する。さらには商業空間にとっても多様な滞留空間が生まれることになる。



図11 サイクルベース

#### 1-2. 屋上公園

商業施設と病院、消防署を繋ぐ立体路では二層にわたって公園を設計する。屋上は芝生広場となり、下層にはバスケットコートやスケートボードパークなどが設けられ、一部にはテナントも入る。これにより、商業施設に訪れる人や病院の入院患者、そして公園を目的に訪れる人などがこの場を介して集い、立体路によって緩やかに繋がり新たな交流を育む。



図12 病院と商業施設を繋げる公園

#### 2. 防火壁

地震火災対策重点地区では立体路に沿うように防火壁を複数設置した。そこは単なる高架下ではなく囲まれた空間が生まれるため、防火壁に沿うように公民館やバス停といった内部空間を設計した。

#### 2-1. 公民館

この地区には寄り合い所がなく、住宅街だが公園といった広場も少ないため公民館を設計した。ここでは日常的に人々が集えるよう街路に面して縁側が設けられ内部は縁側を通してフラットに街と繋がる。ここでは地域のコミュニティを日常的に育むとともに、災害時には炊き出しを行ったり、一時的な避難場所としても機能する。



図13 公民館

### 3. 貫通路

立体路は商業施設の2階と3階に接続し、閉ざされた空間に新たな開口部や路を通し、風や光といった外部環境を引き込んでいく。新たな路には図書館やギャラリーロードを新たに設置する。消費空間に消費を必要としないサービスを提供することで無目的に滞在できる環境を作り出す。

#### 3-1. 地域図書館

高知市では高知市市民図書館の分館や分室を市内に複数設置し、市民の読書要求に答えている。そのシステムを活用し3階の貫通路には市民図書館の分館を設置する。本棚やカウンターテーブル、ベンチなどが貫通路に沿うように設置され誰もが利用できる多様な滞留空間を作り出す。



図14 地域図書館

#### 3-2. ギャラリーロード

北側の街と公園とを繋ぐ貫通路はギャラリーロードとなり、来訪者の多様化や地域の文化・芸術の発信拠点、魅力的な滞留空間となる。

### 4. 高架下

住居と住居の間を通り抜ける立体路は人々の暮らしに密接な距離感を作り出す。家の表側を通る場所もあれば裏を通る場所もある。立体路との距離感で使い方は様々だが、場所によっては庭になったり玄関先の一部となり、様々なものや振る舞いが与えられ、日常化されていく。

### 5. 階段

立体路へ上がる階段の踊り場も街の滞留空間となり得る。日常的に階段を利用する機会はあまりないが地上より少しだけ高く、庇があり、人があまり行き来しない空間は人によってはくつろげる場になったり、商業空間からこの場所を求めて人が出てくるきっかけになるかもしれない。

### 6. スロープ

日常的に人々が立体路に上がって何か活動することは想定しづらい。しかし、地形の起伏を利用し、緩い勾配でも立体経路にアクセスすることを可能にすることで、それが商業施設への新たなエントランスとなったり、道の延長としてつながる立体路となる。



図15 街と接続するスロープ

## X. まとめ

この地のコンテキストと言える災害を手がかりに防災インフラを街に張り巡らせることは、点的に佇み日常的に活用されない防災拠点を日常化させ、それが商業空間に接続することで遮断された関係に多様な接点を作り出す。さらには消費活動を求められない機能が挿入されることで無目的に滞在できるパブリック空間となる。

さらに、それらが線的な立体路としてつながることで地域と商業施設を繋ぎ直し、災害を単なるリスクとして捉えるのではなく、新たな活力を生むポジティブなものとして捉えていく。それは衰退していく地方都市において、街の活性化に寄与する可能性を秘めているのではないだろうか。

## XI. 参考文献

- (1) ゼンリン地図より筆者加筆
- (2) 高知県防災マップ
- (3) 高知市：高知市地震火災対策計画より引用
- (4) 日本SC協会 SC白書2024
- (5) イオンモール株式会社